

基本施策 I	生産から消費に至る食の安全安心の確保
I-③	消費ステージ
施策の方向7	食の安全安心に関する教育、食育、地産地消の推進
具体的な取組み	

(29) 食育の推進
 「第3次愛媛県食育推進計画」に基づき生涯食育社会を目指し、食育を県民運動として、「みんなで！楽しく！パワースタイルよく！愛ある食卓 元気なえひめ」をスローガンに、実践・推進します。
 小・中学校等に栄養教諭の配置を促進し、児童生徒に対して、食に関する指導の充実を図るとともに、学校給食を生きた教材として活用するため、地場産物の利用促進に努めます。

①概要
 (健康増進課)
 県民が「食」に関する知識と「食」を選択する力を身に付け、健全な食生活が実践できるように、ホームベース等を活用して平成28年度に策定した県食育推進計画(第3次)を周知するとともに、食育月間、食育の日に合わせた啓発事業の開催や、市町における食育推進計画の策定支援等を行う。(保健体育課)
 本県では、平成18年度から各学校への栄養教諭の配置を進めており、栄養教諭指導員による新規採用栄養教諭等へのサポートに努めるとともに、児童生徒の食に関する様々な課題へ対応するため、食に関する指導の手引(第二次改訂版、H31.3文部科学省策定)等を踏まえ、食育に関する研修会や公開授業を実施するなど、学校における食育の推進に取り組んでいる。

②推進指標
 【学校給食における地場産物の使用割合(食材数ベース)】
 学校給食における地場産物の活用は、子どもが食材を通じて地域の自然や文化、産業等について理解を深め、関係者の努力や食への感謝の念を広くむくとともに、郷土への愛着を深めるとい育的効果を有するため、学校における食に関する指導の充実の指標となる。

年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
目標	—	30%以上	—	—	—	—	35%以上	—	40%以上
実績	35.8%	35.0%	38.1%	37.4%	37.2%	40.8%	42.3%		

③用語解説
 《愛媛県食育推進計画》食育基本法が平成17年7月に施行され、県では、平成19年3月に第1次、平成24年3月に第2次の食育推進計画を策定した。平成29年3月に、生涯食育社会を目指し、県民との協働による課題解決や目標達成のための施策を総合的かつ計画的に推進するため、周知から実践に向けた、第3次食育推進計画を策定している。

【令和元年度事業実施状況】
 ●県民健康づくり運動推進事業費(健康増進課)
 ・「愛媛のE-1YOプロジェクト」推進事業の開催(各保健所が、若い世代、働く世代等を対象に食生活、栄養改善のための啓発、支援を実施。延べ22回)
 ●栄養教諭の配置(保健体育課)
 ・103名(県内20市町及び一部の県立学校に配置)
 ●栄養教諭指導員派遣(保健体育課)
 ・対象:新規採用及び採用2年目の栄養教諭
 ・指導員:退職栄養教諭・教員等
 ・指導回数:年間各15回
 ●健康教育研修会
 ・教職員、PTA関係者等を対象に食育に関する研修会を開催
 ●栄養教諭公開授業(保健体育課)
 ・6月の「食育月間」及び11月の「えひめ教育月間」に県内2カ所所で、栄養教諭による食に関する公開授業を実施、実施校の保護者等や報道機関にも公開した。

【令和元年度取組みの評価】
 (健康増進課)
 「愛媛のE-1YOプロジェクト」推進事業では、6保健所で若い世代や働く世代対象にアンケート調査の実施や食育講座等を開催し、各ファイブステージに応じた県民一人ひとりの食育への取組みの定着に努めた。
 (保健体育課)
 栄養教諭指導員が新規採用栄養教諭等へのサポートを行ったことにより、学校と調理場間の連携を円滑に進めることができ、食に関する全体計画及び年間指導計画に合った、学校給食管理や食に関する指導(授業への参加等)を実施することができた。
 また、健康教育研修会や栄養教諭の食に関する公開授業を実施したことで、県下の栄養教諭・学校栄養職員のみならず、小・中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の関係教職員、PTA関係者、各市町教育委員会担当者へも食育の必要性を広く周知することができた。
 各市町の地場産物の活用状況については、各市町が、食材データベースの活用や生産者との積極的な情報交換を実施したことで、各市町とも地場産物の活用率が上昇し、県目標(40%以上)を2年連続で達成することができた。

基本施策 I	生産から消費に至る食の安全安心の確保																														
I-③	消費ステージ																														
施策の方向7	食の安全安心に関する教育、食育、地産地消の推進																														
具体的な取組み																															
(30) 地産地消の推進	「えひめ地産地消の日」や「地産地消・愛あるサポーター制度」のPR、サポーターの交流促進、地産地消フェアの実施等により、安全で安心な県内産農林水産物の提供を積極的に推進し、地産地消の促進を図ります。																														
① 概要	<p>(ブランド戦略課)</p> <p>未来を担う若い世代を中心に地産地消を一層推進するため、学校給食への県産食材の活用に向けた仕組みづくりを推進するとともに、子どもたちが記憶に残る食体験事業の実践等を通じて、県産食材の魅力発信及び理解促進に努め、生産者と消費者の連携や安全で安心な地元産品の提供の場づくり等に取り組み、生産と消費の結びつきを推進する。</p> <p>(漁政課)</p> <p>食生活の多様化とともに水産物の消費量は年々減少しており、特に若年層の「魚離れ」をいかに食い止めるかは喫緊の課題となっている。このため水産県として様々な角度から県民に魚食普及を啓発し、県産水産物の消費拡大を目指す。</p>																														
② 推進指標	<p>【地産地消・愛あるサポーター登録数(累積)】</p> <p>登録数の増加が地産地消の普及活動の指標となる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>(H25)</th> <th>(H26)</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>—</td> <td>2,400</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,500</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>2,352</td> <td>2,354</td> <td>2,354</td> <td>2,354</td> <td>2,356</td> <td>2,357</td> <td>2,357</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	目標	—	2,400	—	—	—	—	2,500	—	—	実績	2,352	2,354	2,354	2,354	2,356	2,357	2,357	—	—
年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3																						
目標	—	2,400	—	—	—	—	2,500	—	—																						
実績	2,352	2,354	2,354	2,354	2,356	2,357	2,357	—	—																						
③ 用語解説	<p>《地産地消・愛あるサポーター制度》 地産地消の趣旨に賛同する生産者や消費者、食品流通・加工、外食産業などの食品に関わる関係者に、サポーターになっただけ、健全な食生活の推進や県産農林水産物の利用拡大に向けた活動を通じて、地産地消のネットワークを築くことを目的として、平成15年12月に創設された制度。</p>																														
【令和元年度事業実施状況】	<p>● 地産地消活動促進事業費(ブランド戦略課)</p> <p>生産者と消費者の連携、安全で安心な地元産品の提供の場づくり等による生産と消費の結びつけを推進するため、生産者と学校給食関係者を対象とした研修会、若い世代を対象とした食育体験や、親子対象の収穫体験ツアーに取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 知産地消みらいプロジェクト推進研修会 令和元年7月、令和2年2月に実施し、のべ84人が出席。 ・ 学校給食週間の推進 県産農林水産物を紹介する普及啓発リーフレットを作成し、学校給食を実施している県内の公立小中学校等を対象に配布。 ・ 地域食材のリスト化による学校給食での地場食材利用促進 ・ 農業体験味覚育成事業 県内の農業高校生を対象に、生産者との交流や食育活動に熱心な講師との地元農産物を使ったレシピ開発など、生徒の記憶に残る食育体験事業を実施した。 ・ 安心安全農産物収穫体験事業 県内親子を対象に、エコえひめ農産物の収穫体験と料理教室を実施した。(5回、約100人参加) 																														

● 食推進事業費(漁政課)	<p>県産水産物の消費拡大に向け、県産水産物に関する情報提供や普及啓発活動を積極的に展開した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 魚食普及推進PR事業の実施 量販店イベント、各地区イベント、料理体験等6回 ・ 漁村女性地域活性化支援事業費(漁政課) 漁村女性グループによる地域の水産物を利用した活動を総合的に支援・指導した。
【令和元年度取組みの評価】	<p>(ブランド戦略課)</p> <p>若い世代を対象としたPR事業と、学校給食を対象とした食育に関する事業を同時に実施することにより、効果的に「地産地消」に対する意識啓発や県産農林水産物の利用促進を図ることができた。</p> <p>若い世代を対象とした取組では、高校生が考えたレシピが一般販売されるなど広く県産農産物のPRができ、学校給食においては、食材リストの活用により四国中央市の伊予美人(サトイモ)が松山市で利用される等、計71品目のマッチングが行われた。</p> <p>(漁政課)</p> <p>量販店でのイベント等において、鯛・ブリ・ハモ・アカモク等の食べ方提案やレシピ紹介などを実施し、県産水産物の消費拡大に努めた。</p> <p>今後も、引き続き県産水産物に関する情報発信や魚食の普及啓発活動を積極的に実施する。</p>

基本施策 I	生産から消費に至る食の安全安心の確保							
I-③	消費ステージ							
施策の方向7	食の安全安心に関する教育、食育、地産地消の推進							
具体的な取組み								
(31) えひめの食文化の普及推進								
消費者や子供たちに、農業や食の大切さを学び、理解してもらうために、伝統食や行事食など愛媛の地域農産物を活用した食文化普及講座を開催します。								
①概要	食の大切さとそれを支える農業について学び理解を深めるために、消費者や次代を担う子供たちを対象として、地域農産物に関する知識や栽培指導、地域伝統食や行事食等の加工指導を行う食文化普及講座を開催し、地域農産物の利用促進と食文化の普及・継承を図る。							
②推進指標								
【えひめ食文化普及講座開催回数】								
講座回数の維持により、消費者や子供たちに対する食の安全安心や地域における食文化への理解促進の指標となる。								
年度	(H26)	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
目標	50回	—	—	—	—	50回	—	50回以上
実績	47回	50回	48回	58回	55回	49回	49回	
③用語解説								
【令和元年度事業実施状況】								
●えひめ食農教育推進事業費（農産園芸課）								
・食育基本法が施行され、消費者や次代を担う子供たちが食の大切さとそれを支える農業を学び、理解を深めるため、農作業や郷土料理づくりを通じて、食文化の普及・継承と地域特産農産物の利用促進を図った。								
・えひめ食文化普及講座の開催結果								
（日程・参加者数）	平成31年4月～令和2年3月 県内13地区 延べ49回 延べ1,982名参加							
（開催内容）	<ul style="list-style-type: none"> ・学童、一般消費者、地域住民等を対象にした地域の味や農村食文化の普及・伝承 ・地域農産物を利用した郷土料理や加工品の紹介と普及 							
【令和元年度取組みの評価】								
（農産園芸課）	学童を中心に一般消費者も含めて、地域特産品を利用した郷土料理づくりを通じて、食の大切さ及び食の原点である農業の意義を広く伝えることができた。							

基本施策 I	生産から消費に至る食の安全安心の確保
I-③	消費ステージ
施策の方向7	食の安全安心に関する教育、食育、地産地消の推進
具体的な取組み	
(32) 食物アレルギー対策の推進	
学校関係者がアレルギー対応について学ぶ研修会を開催するなど、学校全体で食物アレルギー対策に取り組むための支援に努めます。	
①概要	食物アレルギーを有する児童にも安全な給食を提供するために、学校給食における食物アレルギー対応指針を周知し、理解を図る。 アレルギー疾患の基本的な知識及び緊急時の対応の充実を図るため講習会を開催し、理解を図る。
②推進指標	
③用語解説	
《食物アレルギー》 食物の摂取により生体に障害を引き起こす反応のうち、食物抗原に対する免疫学的反応によるものをいう。アレルギー体質を持っている人の場合、食物抗原の侵入に対して過敏な反応をし、じんま疹・湿疹等の皮膚症状、血圧低下、呼吸困難又は意識障害等、様々なアレルギー症状が引き起こされる。	
【令和元年度事業実施状況】	
●栄養教諭及び学校栄養職員、養護教諭及び教諭等に対する研修（保健体育課）	
・新規採用栄養教諭・養護教諭研修における研修	
・南予教育事務所内栄養教諭・学校栄養職員及び養護教諭研修会	
・県立学校栄養教諭・学校栄養職員及び養護教諭研修会	
・愛媛県教育研究協議会栄養職員部及び養護教諭部リーダー研修会	
・学校給食調理従事職員研修会（東・中・南予）	
・小中学校初任者研修	
・幼稚園等新規採用教員研修	
・高等学校保健会研修会	
・栄養教諭及び養護教諭キャリアアップ研修Ⅱ	
・スクールヘルスリーダー・連絡協議会	
・総合危機管理等研修会	
【令和元年度取組みの評価】	
（保健体育課）	「学校給食における食物アレルギー対応指針（平成27年3月文部科学省通知）」について、様々な研修の機会を通じて周知することにより、アレルギー疾患の基本的知識や緊急時の対応等について普及啓業に努めた。
	引き続き、様々な機会を活用して、同指針に基づくアレルギー対応の徹底について、各市町や学校等へ働きかける。

基本施策 I	生産から消費に至る食の安全安心の確保																														
I-③	消費ステージ																														
施策の方向8	自主回収報告制度、危害情報申出制度の適正な運用																														
具体的な取組み	(33)自主回収報告制度の周知及び指導等 講習会等において制度について周知し、制度の普及を図ります。 自主回収協力事業者に対し、回収対象食品等の撤去等作業を行う小売業者や卸売業者等(以下「自主回収協力事業者」という。)へ速やかな情報提供や協力依頼を行うなど、緊密な連携を図るよう指導するほか、自主回収協力事業者に対し、必要な助言等を行い、自主回収の円滑な実施を支援します。																														
①概要	えひめ県の安全・安心情報ホームページ等により、制度を広く周知する。 食品関連事業者に対しては、手引きを活用し、着手事業者が行うべき事項(小売店等への情報提供や協力依頼、回収品の適切な保管等)について周知を図るほか、着手報告書提出時にも助言等を行う。また、着手事業者からの依頼を受け、実際に回収等作業を行う小売店舗等に対し、保健所から円滑な回収方法等に関する助言等を行う。																														
②推進指標	【自主回収情報の提供件数】 提供件数の増加により制度の浸透及び情報提供活動の指標となる。																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>(H25)</th> <th>(H26)</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>—</td> <td>10件</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>20件</td> <td>—</td> <td>20件以上</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>11件</td> <td>9件</td> <td>16件</td> <td>9件</td> <td>9件</td> <td>19件</td> <td>10件</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	目標	—	10件	—	—	—	—	20件	—	20件以上	実績	11件	9件	16件	9件	9件	19件	10件	—	—
年度	(H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3																						
目標	—	10件	—	—	—	—	20件	—	20件以上																						
実績	11件	9件	16件	9件	9件	19件	10件	—	—																						
③用語解説	《自主回収報告制度》愛媛県食の安全安心推進条例第22条に基づき、食品関連事業者が県内に おいて食品等の自主回収を行った際に知事に報告する制度。																														

【令和元年度事業実施状況】	<ul style="list-style-type: none"> ●食の安全・安心推進事業費(業務衛生課) ●平成21年10月に開始した「自主回収報告制度」について、適正に制度を運用した。 ●令和元年度県内事業者による自主回収件数:10件(うち県保健所8件、松山市保健所2件) ●着手事業者に対しては管轄する保健所が着手報告書の記載方法や回収作業の円滑な実施について指導、助言等を行い、いずれも適切に回収が行われた。 (回収製品) 菓子、農産加工品、そうざい半製品 等 (主な回収理由) カビの発生、賞味期限の誤表示、添加物の使用基準超過 等 ※松山市管内における自主回収報告制度に係る事務は、松山市へ権限移譲を行っている。
【令和元年度取組みの評価】	(業務衛生課) ホームページや各種講習会等を活用して制度の周知、普及に努めた。 着手事業者に対して必要な指導、助言を行うことにより、いずれも回収が適切に行われ、不良食品の流通防止に寄与することができた。 推進指標である「提供件数」は、年度により変動はあるものの、近年は年間15件前後で推移しており、制度が浸透している。一方で、不良食品の流通という看過できない状況の顕在化でもあるため、今後も監視指導に努めていく。

基本施策 I	生産から消費に至る食の安全安心の確保
I-③	消費ステージ
施策の方向8	自主回収報告制度、危害情報申出制度の適正な運用
具体的な取組み	(34)自主回収報告内容の迅速な情報提供 食品関連事業者から報告された回収情報については、えひめ県の安全・安心情報ホームページ等により県民へ速やかに提供するとともに、回収対象食品等が流通している他の自治体へも速やかに情報提供を行います。
①概要	提供を受けた自主回収情報については、迅速にえひめ県の安全・安心情報ホームページ等で公表するとともに、関係自治体(県外)へメール等により情報提供を行う。
②推進指標	—
③用語解説	《自主回収の公表等》愛媛県食の安全安心推進条例第23条に、提出された自主回収報告の内容について速やかに公表するとともに、関係行政機関へ情報提供するよう規定されている。
【令和元年度事業実施状況】	<ul style="list-style-type: none"> ●食の安全・安心推進事業費(業務衛生課) ●県内事業者から報告のあった自主回収情報について、緊急食品情報提供システムにより、各保健所を通じて食品衛生協会各支部(食品関連事業者)に情報提供を行うとともに、えひめ県の安全・安心情報ホームページへの掲載、メールマガジンの配信により県民へ広く周知した。 ●回収対象商品が県外に流通している場合には、関係自治体に対し、速やかに情報提供を行った。
【令和元年度取組みの評価】	(業務衛生課) 条例の規定に基づき、速やかな公表及び関係機関への情報提供に努めることにより、円滑な回収に寄与することができた。今後も県が広く周知することにより、製品の回収効率を高めるとともに、食品の安全安心に関する正確な情報を提供する事業者と消費者との信頼感を一層高めしていく。

基本施策 I	生産から消費に至る食の安全安心の確保
I-③	消費ステージ
施策の方向8	自主回収報告制度、危害情報申出制度の適正な運用

具体的な取組み

(35)危害情報申出制度の周知及び迅速な対応

えひめ食の安全・安心情報ホームページ等により制度について周知し、制度の普及を図ります。県民から申出のあった危害情報に対し、該当食品関係施設への速やかな立入調査や改善指導等を実施するとともに、申出者へ調査結果を迅速かつ丁寧に対応します。申出内容が他の自治体の所管に属する場合には、速やかに所管自治体へ調査を依頼し、調査結果を申出者へ回答します。

①概要

県民に対し、えひめ食の安全・安心情報ホームページや講習会等で制度や相談窓口について広く周知し、申出しやすい環境を整備する。保健所は、申出内容に対し、速やかに対象施設の調査を行い、必要に応じ改善指導等を実施し、その結果を申出者へ回答する。なお、申出内容が他自治体に係るものである場合には、県庁を通じて当該自治体へ情報提供を行い、調査を依頼する。

②推進指標

【危害情報申出制度対応件数】

件数の維持により対応活動の指標となる。

年度 (H25)	(H26)	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
目標	—	65件	—	—	—	85件	—	85件以上
実績	92件	200件	193件	129件	171件	144件	122件	

③用語解説

《危害情報申出制度》 県民が、人の健康に悪影響を及ぼすおそれのある食品について情報を入手したときに県へ申し出ることができる制度。申出を受けた県は、速やかに調査し、必要な措置等を行う。

【令和元年度事業実施状況】

- 食の安全・安心推進事業費(業務衛生課)
平成21年10月に開始した「危害情報申出制度」について、えひめ食の安全・安心情報ホームページへ申出先等を掲載するなど、制度の円滑な運用を図った。
- 危害情報の申出を受けた保健所において、該当食品関連施設等へ速やかに立入調査を行い、必要に応じて改善指導等を実施した。また、調査結果等について、申出者に対し説明を行った。
[主な申出内容]食品を原因とする体調不良の訴え(原因究明及び施設指導の依頼)
- 令和元年度危害情報申出件数:122件(うち県保健所11件、松山市保健所111件)
※松山市管内における危害情報申出制度に係る事務は、松山市へ権限移譲を行っている。

【令和元年度取組みの評価】

(業務衛生課)
ホームページや各種講習会等を活用して制度を周知し、申出しやすい環境整備に努めた。申出を受けた保健所において、速やかな立入調査、改善指導及び申出者への丁寧な説明を行い、食の安全安心の確保及び食中毒未然防止につなげた。
推進指標である「対応件数」は、目標を上回る122件となり、制度が浸透していると考えられるが、一方で不良品の流通という看過できない状況の顕在化でもあるため、今後も監視指導に努めていく。